

会計名		弁護士相談事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	文書法規係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	各課で抱えている職員のみでは解決できない問題について、専門家に相談し事務の円滑化を図る。			主たる内容	顧問弁護士又は他の弁護士に業務上必要な法律相談をする。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員		事業期間	~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		相談件数及び回数11件14回		相談件数及び回数15件19回		相談件数及び回数17件19回			
成果 (できたこと)		法律関係の諸問題について、顧問弁護士又はその他の弁護士に相談し、事務の円滑化を図っている。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,134	1,156	1,134	1,344	合計	1,134,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,134,000 円	
		一般財源	1,134	1,156	1,134	1,344			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費(①+②)		1,134	1,156	1,134	1,344			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		庁舎管理事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市役所庁舎の維持管理を行い、市民の利用しやすい環境を保つ。		主たる内容	市役所庁舎の空調や照明などの適正管理の他、各種設備の保守管理を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	来庁者、市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		庁舎移転前は刈谷市役所本庁舎、南庁舎を、移転後は新庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保つ。	
成果 (できたこと)		庁舎について、来庁者に適切な利用環境を提供した。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		138,791	161,485	161,276	173,910	合計	161,275,957 円	
	財源	特定財源	5,162	8,185	8,438	7,996	需用費	56,155,955 円	
		一般財源	133,629	153,300	152,838	165,914	役務費	16,640,849 円	
	職員人件費 ②		3,262	4,307	4,952	5,895	委託料	81,828,174 円	
	総事業費(①+②)		142,053	165,792	166,228	179,805	使用料及び賃借料	6,650,979 円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		行政財産目的外使用料 高架下倉庫貸料					
26年度以降の事業費見込		0		資源売却収入					

会計名		駐車場等管理事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	来庁者駐車場等の景観を保持し、市役所にふさわしい環境を維持する。	主たる内容	駐車場等の樹木の管理業務					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	来庁者	事業期間	~					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		市役所駐車場の適切な運用のため交通誘導員を配置。樹木の適切な管理の実施。		6月に平面駐車場が完成するまでは、来庁者駐車場の適切な運用のため交通誘導員を配置。また、除草を適宜実施。		屋上緑化を含めた市役所駐車場等の樹木について、害虫駆除、清掃等適切な管理を実施。また、駐車場内の高木剪定を実施。		屋上緑化を含めた市役所駐車場等の樹木について、害虫駆除、清掃等適切な管理を実施する。	
成果 (できたこと)		市役所来庁者用駐車場について、適切な樹木管理による景観保持ができた。							
課題 (できなかったこと)		駐車場内の高木について、数年に一回伸張枝の剪定を行う必要があるため、別途予算要求をする必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,854	923	2,207	2,531	合計	2,207,154 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,207,154 円	
		一般財源	4,854	923	2,207	2,531			
	職員人件費 ②		725	1,077	1,061	958			
	総事業費(①+②)		5,579	2,000	3,268	3,489			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		庁舎補修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	必要に応じたサインの変更など、行政サービスを円滑に行うための庁舎環境を整える。			主たる内容	必要に応じ、庁舎の修繕及び改修工事を行う。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	来庁者、市職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
旧庁舎では老朽化した庁舎の維持や、各課の業務遂行に必要な修繕などを行い、新庁舎では組織改正などに必要な修繕を行った。		組織改正などへの対応を実施した。		人事異動や業務の変化に伴う設備の変更を適切に行った。		人事異動や業務の変化に伴う設備の変更を適切に行う。また、必要に応じて庁舎の修繕及び改修工事を行う。			
成果 (できたこと)		市役所1階の正面玄関展示スペース設置工事ほか、設備の改修を行った。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,661	2,502	6,299	7,000	合計	6,299,475 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	4,686,675 円	
		一般財源	1,661	2,502	6,299	7,000	工事請負費	1,612,800 円	
	職員人件費 ②		362	718	3,183	3,316			
	総事業費 (①+②)		2,023	3,220	9,482	10,316			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		庁用備品管理事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	庁用備品等を一括購入し、総務文書課で一括管理することにより、事務環境の充実を図る。		主たる内容	主に事務用や会議用の机と椅子を総務文書課で一括購入する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		老朽化した事務用椅子の交換や人事異動等によって必要になった事務机・椅子の購入を行った。		老朽化した事務用椅子の交換や人事異動等によって必要になった事務机・椅子の購入を行った。		老朽化した事務用椅子の交換や人事異動等によって必要になった事務机・椅子の購入を行った。		老朽化した事務用椅子の交換や人事異動等によって必要になった事務机・椅子の購入を行う。	
成果 (できたこと)		事務執務に支障が無いように適宜対応できた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,257	1,625	2,096	4,417	合計	2,095,527 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	735,945 円	
		一般財源	1,257	1,625	2,096	4,417	備品購入費	1,359,582 円	
	職員人件費 ②		362	359	2,476	2,432			
	総事業費 (①+②)		1,619	1,984	4,572	6,849			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		文書管理事務事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	文書法規係	
2	1					5			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	全庁的な文書に関する事務を一括して行うことにより事務の効率化を図る。			主たる内容	全庁的な参考図書の追録 文書保存に係る物品の購入 浄書印刷業務派遣手数料			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		参考図書の追録及び文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		参考図書の追録及び文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		参考図書の追録及び文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		参考図書の追録及び文書保存に必要な物品を整備する。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図る。	
成果 (できたこと)		参考図書及び文書保存に必要な物品を整備し、かつ、複雑又は大量な文書作成を業務派遣とすることにより、事務の効率化を図っている。							
課題 (できなかったこと)		インターネットの活用に努め、参考図書の購入の必要性を検討の上、整備していく。							
	指標名称 (単位)				実績値		目標値		
					22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		10,554	10,105	8,898	10,364	合計	8,897,878 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	819,468 円	
		一般財源	10,554	10,105	8,898	10,364	需用費	4,170,529 円	
	職員人件費 ②		2,175	2,154	2,476	2,579	役務費	3,878,619 円	
	総事業費 (①+②)		12,729	12,259	11,374	12,943	委託料	23,214 円	
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		文書収配事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	文書法規係	
2	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	全庁的な文書収配に関する事務を一括して行うことによって事務の効率化を図る。			主たる内容	全庁的な文書収配に必要な郵便料及び私製はがきの購入費用			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図る。	
成果 (できたこと)		一括して文書集配を実施し、事務の効率化を図った。文書の発送に当たっては適宜取りまとめを行い、経費の縮減を図っている。							
課題 (できなかったこと)		さらに安価に利用できるサービスの有無について情報収集に努める。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		21,207	27,030	22,742	16,698	合計	22,741,883 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	12,537 円	
		一般財源	21,207	27,030	22,742	16,698	役務費	22,729,346 円	
	職員人件費 ②		9,060	8,973	9,196	8,106			
	総事業費(①+②)		30,267	36,003	31,938	24,804			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		機器管理事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	文書法規係	
2	1					5			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	全庁で共有して使う浄書印刷機器の管理を一括して行うことによって事務の効率化を図る。			主たる内容	浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ並びに消耗品の購入を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ並びに消耗品の購入を行うことにより、事務の効率化を図った。庁舎移転に伴い機器を運搬し、新庁舎印刷室の環境を整備した。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ並びに消耗品の購入を行うことにより、事務の効率化を図った。複写機の更新を行い、コピー使用料の削減を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ並びに消耗品の購入を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ並びに消耗品の購入を行うことにより、事務の効率化を図る。印刷機器の更新計画について検討する。	
成果 (できたこと)		浄書印刷機器を良好な状態に維持管理し、事務の効率化を図っている。機器の再リース、カラーコピーの抑制などにより経費の縮減を図っている。							
課題 (できなかったこと)		機器の再リース、カラーコピーの抑制を継続し、さらなる経費の縮減に努める。しかし、使用期間が長く、かつ使用頻度が高い機器については、劣化状況を見ながら適切に機器更新を行う必要がある。							
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		25,726	28,101	28,418	31,228	合計	28,418,137 円	
	財源	特定財源	27	97	134	113	需用費	8,819,182 円	
		一般財源	25,699	28,004	28,284	31,115	役務費	28,560 円	
	職員人件費 ②		2,175	2,154	2,830	3,685	委託料	807,450 円	
	総事業費 (①+②)		27,901	30,255	31,248	34,913	使用料及び賃借料	18,762,945 円	
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		コピー代実費徴収金 (市役所1階情報コーナー分)					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			条例・規則等管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	総務文書課		
款	項	目					担当係	文書法規係		
2	1	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	条例、規則等の改正に伴う法規事務の円滑化を図る。 条例、規則等を市民等に情報提供する。			主たる内容	電子例規システム（刈谷市例規集、現行法規及び判例の閲覧、検索がパソコンで可能なシステム）の運用における刈谷市例規集のデータベース更新を行う。 加除式の刈谷市例規集の追録作成を行う。 刈谷市例規集のホームページ公開用データ作成を行う。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
更新回数 市例規集：年4回（定例議会ごと）、現行法規、判例体系：月2回		更新回数 市例規集：年4回（定例議会ごと）、現行法規、判例体系：月2回		更新回数 市例規集：年4回（定例議会ごと）、現行法規、判例体系：月2回		更新回数 市例規集：年4回（定例議会ごと）、現行法規、判例体系：月2回				
成果 (できたこと)		市の条例、規則等及び業務に関係する法令、判例を迅速に閲覧、検索できることで、事務の効率化を図っている。市の条例、規則等を市民等に広く情報提供している。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		各市、法規専門の会社のシステムを利用し、データ更新を委託により運用しており、システムにより可能な事務の範囲、更新の頻度等は、ほぼ同様の状況である。								
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		5,161	4,745	5,319	7,893	合計	5,319,489 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,390,914 円		
		一般財源	5,161	4,745	5,319	7,893	委託料	2,076,375 円		
	職員人件費 ②		0	0	0	0	使用料及び賃借料	1,852,200 円		
	総事業費 (①+②)		5,161	4,745	5,319	7,893				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			固定資産評価審査委員会事務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	総務文書課	
款	項	目					担当係	文書法規係	
2	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	固定資産評価審査委員会の運営を円滑に行う。		主たる内容	固定資産評価審査委員会委員等が研修に参加する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		○固定資産評価審査委員会運営研修会（委員1人、主査1人） ○行政管理講座（委員1人、課長1人）		○固定資産土地評価実務研修会（委員2人、主幹1人） ○行政管理講座（委員1人、主査1人）		○行政管理講座（委員1人、課長1人）		○行政管理講座（主任主査1人） ○固定資産評価審査委員会運営研修会（委員3人、主任主査1人）	
成果 (できたこと)		審査申出案件が1件あったが、固定資産評価審査委員会を円滑に運営することができた。							
課題 (できなかったこと)		引き続き有益な研修に参加し、委員の専門知識の習得に努めていく。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標	研修を受講した委員数（人）		2	3	1	3	3		
成果指標	委員1人当たりの受講講座数の平均値（講座）		0.66	1	0.33	1	1		
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		132	73	126	93	合計	125,580 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 負担金、補助及び 交付金	64,680 円	
		一般財源	132	73	126	93		60,900 円	
	職員人件費 ②		1,087	215	396	118			
	総事業費 (①+②)		1,219	288	522	211			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		選挙事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	4					2			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興			主たる内容	平成24年5月16日任期満了による総選挙 第10区:定数5 第11区:定数7 実績 平成20年度(当初) 369千円		
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	明治用水土地改良区総代会総代総選挙 選挙事業							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	土地改良法、土地改良法施行令等						
		対象者	明治用水土地改良区組合員	事業期間	~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		_____		_____		平成24年5月15日 明治用水土地改良区総代会総代総選挙執行(無投票) 第10区:当選人5名 第11区:当選人7名		_____	
成果 (できたこと)		関係法令に則り、適切に選挙事務を執行することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位:千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	58	0	合計	57,549 円	
	財源	特定財源	0	0	58	0	旅費	3,320 円	
		一般財源	0	0	0	0	需用費	51,849 円	
	職員人件費 ②		0	0	566	0	役務費	2,380 円	
	総事業費(①+②)		0	0	624	0			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0		明治用水土地改良区総代会総代総選挙委託金			
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		選挙事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	4	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	愛知用水土地改良区総代会総代総選挙 選挙事業	主たる内容	平成24年10月19日任期満了による総選挙 第12区：定数2 実績 平成20年（当初）234千円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	土地改良法、土地改良法施行令等						
		対象者	愛知用水土地改良区組合員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		_____		_____		平成24年10月2日執行 愛知用水土地改良区総代会総 代総選挙（無投票） 第12区：当選人2名		_____	
成果 (できたこと)		関係法令に則り、適切に選挙事務を執行することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	46	0	合計	46,420 円	
	財源	特定財源	0	0	46	0	旅費	3,320 円	
		一般財源	0	0	0	0	需用費	42,420 円	
	職員人件費 ②		0	0	566	0	役務費	680 円	
	総事業費 (①+②)		0	0	612	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0		愛知用水土地改良区総代会総 代総選挙委託金			
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		選挙事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	4					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野							
		基本施策							
		施策の内容							
	目的	衆議院議員総選挙（平成25年8月29日任期満了）を適切に執行するため	主たる内容	衆議院議員総選挙にかかわる選挙事務 ○衆議院小選挙区選出議員選挙 愛知13区 定数1名 ○衆議院比例代表選出議員選挙 東海ブロック 定数21名 ○最高裁判所裁判官国民審査					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		公職選挙法等					
		対象者	市内有権者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
						平成24年12月16日執行 第46回衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査			
成果 (できたこと)		事務の効率化に努め、前回選挙（平成21年8月30日執行）と比べて、約260万円（うち人件費60万円）の削減を達成することができた。							
課題 (できなかったこと)		本選挙から投票状況集計システム（iカウンター：携帯電話のメールによる投票状況の報告）を導入したが、最初の取り組みということで操作に戸惑い、報告がスムーズに行われなかった投票所があった。今後は、操作方法の周知徹底を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		開票事務に関して、本市の開票決了時間：1時40分、碧南市の開票決了時間：11時00分 有権者数が異なるため（本市：約11万人、碧南市：約5万人）、一概に比較することはできないが、碧南市は大幅な開票事務簡略化を実現している。							
C 事業コスト		単位：千円	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①	0	0	21,397	0	合計	21,396,951 円		
	財源	特定財源	0	0	21,397	0	賃金	135,763 円	
		一般財源	0	0	0	0	報償費	204,000 円	
	職員人件費 ②	0	0	1,061	0	旅費	4,980 円		
	総事業費 (①+②)	0	0	22,458	0	需用費	1,727,995 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		24年度特定財源名称		役務費	5,132,682 円		
	24年度迄の累積事業費	0		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金		委託料	10,471,620 円		
	26年度以降の事業費見込	0				使用料及び賃借料	3,719,911 円		